

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
■公告方法	電子公告により公告する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告の当社ホームページアドレス http://www.ojiholdings.co.jp
■単元株式数	1,000株
■株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社等でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様
証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、特別口座に記録されている株式は、特別口座のままでは市場で売買することはできませんので、証券会社等の口座へ振り替えられることをお勧めします。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

中間配当金のお支払いについて

第89期中間配当金(1株につき5円)につきましては、同封の「中間配当金領収証」により、払渡しの期間(2012年12月3日から2013年1月10日まで)内に、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局でお受け取りください。
また、配当金の口座振込をご指定の方には「中間配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「中間配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。
なお、株式数比例配分方式により配当金をお受け取りの株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引証券会社等にご確認をお願いします。

ホームページのご紹介

<http://www.ojiholdings.co.jp>



王子ホールディングスホームページとして、リニューアルしました。企業情報、投資家情報、環境への取り組みなどさまざまな情報を掲載しています。

第89期中間報告書

2012年4月1日～2012年9月30日

領域をこえ 未来へ



10月1日、新しい王子グループ、誕生。





1 株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第89期中間報告書（2012年4月1日から2012年9月30日）をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

第89期中間決算ハイライト

	当中間期（百万円）	対前年同期増減率
連結売上高	604,662	△ 1.1%
連結営業利益	21,893	△ 33.9%
連結経常利益	17,045	△ 27.5%
連結四半期純利益	8,421	△ 29.8%

※本報告書では、第2四半期累計期間の連結業績(2012年4月1日~2012年9月30日)を当中間期として表記しております。

持株会社移行について

2012年10月1日、当社は、事業部門（白板紙・包装用紙事業、新聞用紙事業、洋紙事業、イメージングメディア事業、パルプ事業および資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業など）および間接部門の一部を会社分割により、それぞれ100%子会社に承継させ、商号を「王子ホールディングス株式会社」に変更し、持株会社としてスタートいたしました。

新体制のもと、一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化を図り、事業構造転換をさらに加速し、当社グループの一段の成長を目指してまいります。

当中間期の業績について

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により回復基調にあるものの、欧州金融危機や円高、世界経済の減速影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、一般洋紙は、需要が減少する一方で、円高や中国市場の需給軟化による輸入紙増加影響もあり低調に推移し、板紙・段ボールなどの需要も産業用途を中心に低調な動きとなりました。

当社グループは、海外投資を引き続き積極的に実施しており、インドにおける子会社設立、ブラジルのパルプ生産会社の連結子会社化などを進めました。国内の既存事業におきましては、最適な生産体制構築を進め、固定費を中心としたコストダウンを図っております。

当中間期の業績は、左記の第89期中間決算ハイライトに記載のとおりとなりました。

中間配当金について

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、可能な限り安定した配当を継続することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、中間配当金につきましては前年同期と同じく1株につき5円と決定させていただきました。

今後の取り組み

紙・板紙およびこれらに関連する市場は、国内需要が成熟化し減少する一方、国内市場とアジア市場が一体化の方向へ急速に進みつつあり、国際市場における競争力および収益力強化が急務となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内事業におきましては、生産体制の効率化とコストダウン、品質安定および新製品開発強化を中心とした製品競争力強化を推し進め、安定した収益基盤の確立を、海外事業におきましては、成長国において生産・販売体制の構築と原材料の確保を目的とした事業展開を図ることを経営方針としております。

- この方針のもと、
- 徹底したコストダウンによる国際競争力強化
 - 海外ビジネスの拡大
 - 研究開発型ビジネスの形成による成長
 - 資源・環境ビジネスの推進
 - 素材・加工一体型ビジネスの確立
 - 商事機能の強化

を基本戦略とした事業構造転換に取り組み、従来の枠や考え方にとらわれず、領域をこえ未来へ向って企業価値の増大を図ってまいります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でありますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年11月

代表取締役社長 **進藤 清貴**

OJIコミュニケーションマークについて

領域をこえ 未来へ



王子グループで従来より使用しているOマークに加え、王子グループを結ぶ新たなシンボルとして、「OJI」のワードマークと「領域をこえ 未来へ」というスローガンを組み合わせた「OJIコミュニケーションマーク」を導入しました。

「OJI」の文字上部のグラデーションは、夜明けを示唆し、王子グループが取り組む事業構造転換の完遂と持株会社化により新しく生まれ変わることを、そして、「領域をこえ 未来へ」というスローガンは、従来の枠や考え方にとらわれず、それらを積極的に乗り越え、未来に前進する王子グループ全員の強い意志を表しています。

事業部門別の営業の状況

紙パルプ製品事業

	当中間期 (百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	265,310	△ 2.0%
連結営業利益	15,036	△ 24.7%

【板紙（段ボール原紙、白板紙・高級白板紙）】

段ボール原紙の販売は、飲料関係は堅調に推移したものの、青果物およびその他一般需要は低調な荷動きとなり減少しました。白板紙の国内販売は、需要減少により、高級板紙・特殊板紙・コート白ボールともに前年同期を下回りました。

【紙（包装用紙、一般洋紙、雑種紙他）】

包装用紙の販売は、輸出はアジア向け需要が堅調に推移したため増加したものの、国内は需要不振に伴い減少となり、全体では前年同期を下回りました。新聞用紙の販売は、国内向けはほぼ前年同期並の実績となりました。輸出向けは減少しました。印刷用紙の販売は、国内需要が低迷するなか、輸入紙の増加もあり販売数量は減少しました。輸出は、横這いに推移しました。雑種紙の販売は、世界経済減速による輸出産業の不振および昨年度に震災特需があったことなどにより減少しました。

紙加工製品事業

	当中間期 (百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	242,640	5.5%
連結営業利益	7,990	3.3%

【段ボール（段ボールシート・段ボールケース）、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他】

段ボールの販売は、飲料を中心に食品関係が堅調に推移したものの、青果物向けが低調だったことに加え、電機関係の生産拠点移転の影響などにより減少しました。衛生用紙の販売は、トイレトロールは、一部で増加はあったものの、全体では減少しました。ティシュペーパーも減少しました。紙おむつの販売は、子供テープ型・パンツ型ともに減少しました。大人用おむつは若干の減少となりました。

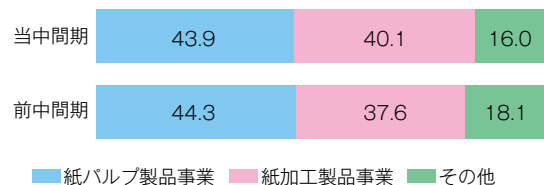
その他

	当中間期 (百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	96,711	△ 12.7%
連結営業利益	3,315	△ 42.4%

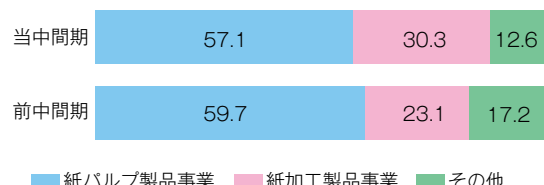
木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業などにつきましては、上記のとおりです。

事業部門別の構成比

■ 連結売上高



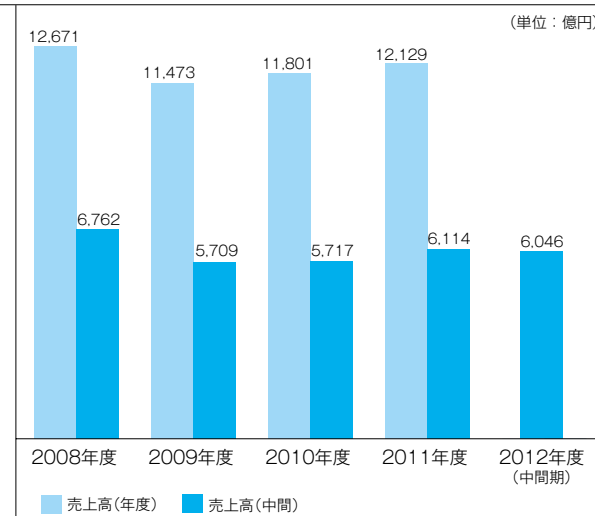
■ 連結営業利益



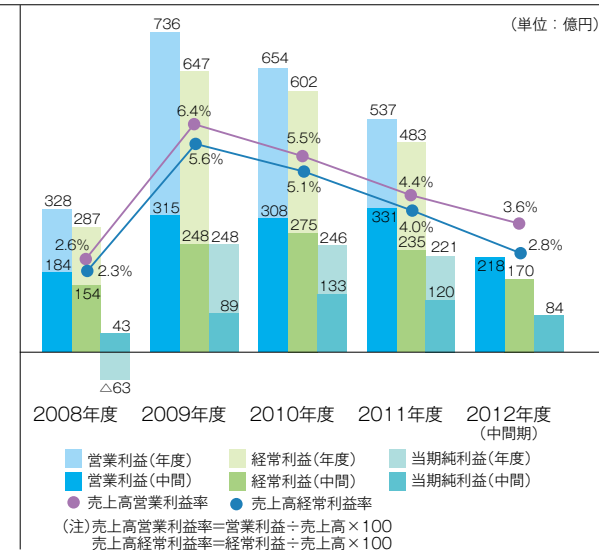
(注)・事業部門別の売上高構成比(%)は、外部顧客への売上高に基づき計算しております。
・事業部門別の営業利益構成比(%)は、調整額(内部取引に関わる調整額、各事業に配分していない全社費用など)を除いて計算しております。

業績の推移(連結)

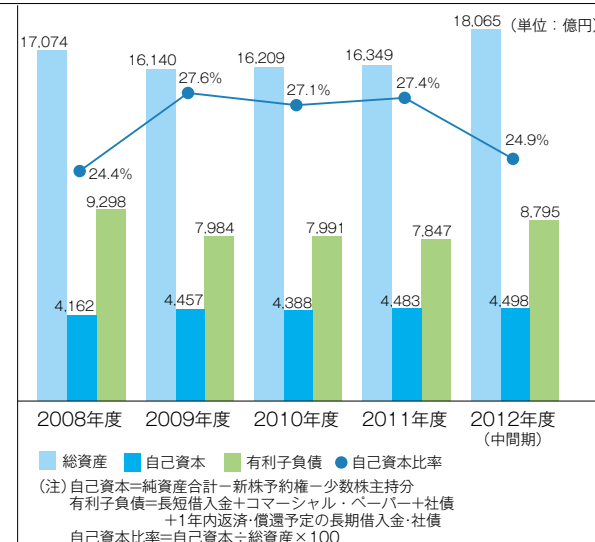
売上高



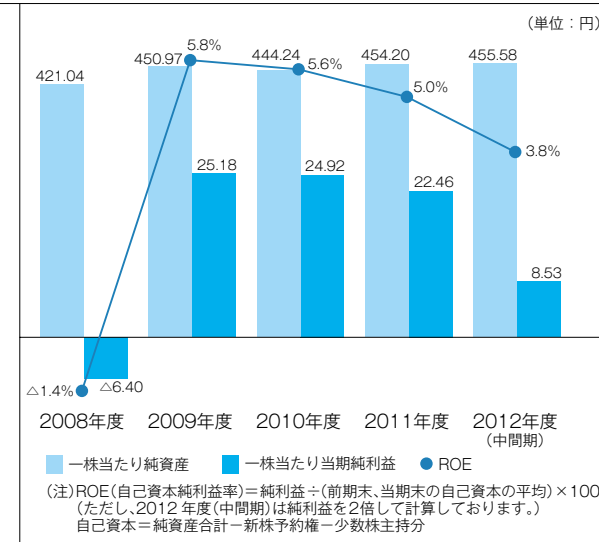
営業利益・経常利益・当期純利益・売上高営業利益率・売上高経常利益率



総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率



一株当たり純資産・一株当たり当期純利益・ROE



連結貸借対照表

(単位：百万円) (単位未満切り捨て)

	当中間期 2012年9月30日現在	前期 2012年3月31日現在	比較
資産の部			
流動資産	570,092	501,207	68,884
現金及び預金	89,176	43,881	45,295
受取手形及び売掛金	268,337	261,384	6,952
有価証券	4,131	554	3,576
商品及び製品	87,202	81,394	5,807
仕掛品	16,881	15,479	1,402
原材料及び貯蔵品	62,086	57,462	4,624
その他	45,269	45,355	△ 85
貸倒引当金	△ 2,993	△ 4,304	1,311
固定資産	1,236,479	1,133,785	102,694
有形固定資産	1,050,252	882,565	167,687
建物及び構築物(純額)	200,183	200,398	△ 215
機械装置及び運搬具(純額)	368,998	341,352	27,646
土地	235,704	233,530	2,174
その他(純額)	245,365	107,283	138,081
無形固定資産	24,806	26,411	△ 1,605
のれん	13,994	15,427	△ 1,433
その他	10,812	10,984	△ 172
投資その他の資産	161,420	224,807	△ 63,387
投資有価証券	122,258	175,648	△ 53,389
その他	41,413	51,704	△ 10,291
貸倒引当金	△ 2,252	△ 2,545	293
資産合計	1,806,571	1,634,992	171,579

	当中間期 2012年9月30日現在	前期 2012年3月31日現在	比較
負債の部			
流動負債	717,134	634,195	82,938
支払手形及び買掛金	217,276	216,781	494
短期借入金	397,586	336,532	61,053
1年内償還予定の社債	20,160	160	20,000
未払法人税等	5,173	9,232	△ 4,059
引当金	1,564	2,349	△ 785
その他	75,374	69,138	6,235
固定負債	574,136	537,497	36,639
社債	140,240	120,320	19,920
長期借入金	321,532	327,707	△ 6,174
引当金	57,400	53,959	3,440
退職給付引当金	50,351	50,398	△ 47
役員退職慰労引当金	1,351	1,724	△ 372
訴訟損失引当金	3,847	-	3,847
環境対策引当金	1,717	1,705	11
特別修繕引当金	132	130	1
その他	54,962	35,509	19,453
負債合計	1,291,270	1,171,692	119,577
純資産の部			
株主資本	481,326	477,961	3,364
資本金	103,880	103,880	-
資本剰余金	112,944	113,012	△ 67
利益剰余金	307,683	304,432	3,250
自己株式	△ 43,182	△ 43,363	181
その他の包括利益累計額	△ 31,522	△ 29,653	△ 1,869
その他有価証券評価差額金	777	6,675	△ 5,898
繰延ヘッジ損益	△ 198	186	△ 385
土地再評価差額金	5,061	5,063	△ 2
為替換算調整勘定	△ 37,162	△ 41,579	4,416
新株予約権	246	346	△ 99
少数株主持分	65,250	14,644	50,605
純資産合計	515,301	463,299	52,001
負債純資産合計	1,806,571	1,634,992	171,579

連結損益計算書

(単位：百万円) (単位未満切り捨て)

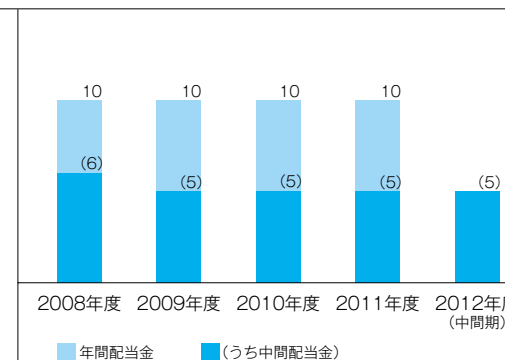
	当中間期 自2012年4月1日 至2012年9月30日	前中間期 自2011年4月1日 至2011年9月30日	比較
売上高	604,662	611,411	△ 6,749
売上原価	472,724	472,328	396
売上総利益	131,937	139,082	△ 7,144
販売費及び一般管理費	110,044	105,981	4,062
営業利益	21,893	33,101	△ 11,207
営業外収益	4,679	4,047	632
受取利息	360	167	192
受取配当金	1,762	1,774	△ 12
為替差益	291	-	291
持分法による投資利益	-	748	△ 748
その他	2,265	1,357	907
営業外費用	9,527	13,623	△ 4,096
支払利息	5,701	5,235	466
持分法による投資損失	245	-	245
為替差損	-	4,475	△ 4,475
その他	3,580	3,912	△ 332
経常利益	17,045	23,525	△ 6,479
特別利益	501	1,005	△ 503
負ののれん発生益	466	564	△ 98
その他	35	440	△ 405
特別損失	6,433	5,673	759
投資有価証券評価損	1,692	2,353	△ 661
固定資産除却損	1,316	882	434
特別退職金	1,207	1,058	149
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	858	-	858
その他	1,359	1,379	△ 20
税金等調整前四半期純利益	11,114	18,856	△ 7,742
法人税、住民税及び事業税	4,427	7,749	△ 3,321
法人税等調整額	△ 3,452	△ 1,431	△ 2,021
法人税等合計	975	6,317	△ 5,342
少数株主損益調整前四半期純利益	10,139	12,538	△ 2,399
少数株主利益	1,717	533	1,183
四半期純利益	8,421	12,005	△ 3,583

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位：百万円) (単位未満切り捨て)

	当中間期 自2012年4月1日 至2012年9月30日	前中間期 自2011年4月1日 至2011年9月30日	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,896	39,142	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,772	△ 56,014	18,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,944	14,821	25,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,767	119	3,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,835	△ 1,930	47,766
現金及び現金同等物の期首残高	43,831	31,933	11,897
合併に伴う現金及び現金同等物増加額	114	1	112
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	2,598	-	2,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,379	30,004	62,375

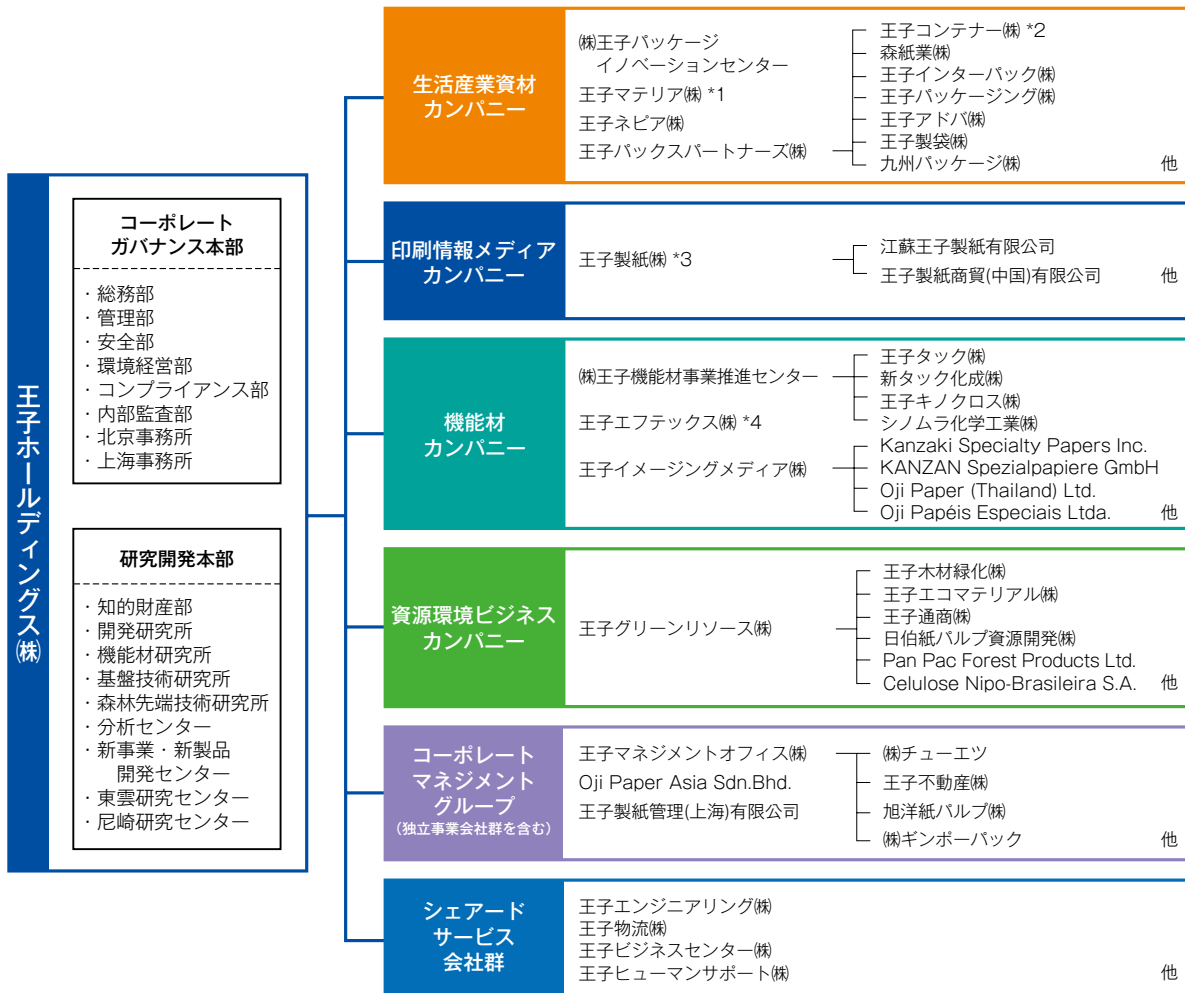
1株当たり配当金推移

(単位：円)



新しい王子グループの体制

王子グループは、本年10月1日より、持株会社「王子ホールディングス株式会社」のもと、生活産業資材カンパニー、印刷情報メディアカンパニー、機能材カンパニー、資源環境ビジネスカンパニーの4つのグループ内カンパニーを核とした企業グループとしてスタートしました。



*1 2012年10月1日付で王子板紙(株)から商号変更
 *2 2012年10月1日付で王子チヨダコンテナ(株)から商号変更
 *3 2012年10月1日付で王子製紙分譲準備(株)から商号変更
 *4 2012年10月1日付で王子特殊紙(株)から商号変更

カンパニーの概要

生活産業資材カンパニー

生活産業資材カンパニーでは、「包む」機能や「拭く」機能を備えた、日常生活に密接する紙製品を取り扱っています。



板紙・包装用紙
王子マテリア(株)

段ボール
王子コンテナ(株)

ティッシュ・トイレットロール
王子ネピア(株)

印刷情報メディアカンパニー

印刷情報メディアカンパニーでは、新聞用紙や印刷・出版用紙、情報用紙など、情報伝達媒体として使用される紙製品を取り扱っています。



新聞用紙

印刷・出版用紙
王子製紙(株)

情報用紙

機能材カンパニー

機能材カンパニーでは、様々な付加価値を持つ特殊紙、機能紙を取り扱っています。また、各種フィルムの製造・販売も行っています。



フィルム
王子エフテックス(株)

感熱紙
王子イメージングメディア(株)

タック紙
王子タック(株)

資源環境ビジネスカンパニー

資源環境ビジネスカンパニーでは、植林・木材・バルブ事業などを行っています。また、発電事業の強化やバイオエタノール・アグリ事業など新規ビジネスに取り組んでいます。



植林地
Celulose Nipo-Brasileira 社

加工木材
Pan Pac 社

水力発電所
北海道千歳川

事業構造転換への取り組み

海外ビジネス

当社グループでは、海外での事業展開をより一層強化・加速しています。

当事業年度においては、タイの紙器および美粧段ボールメーカーであるBox Asiaグループの買収ならびにS.Pack社の株式追加取得をはじめ、ベトナム・カンボジア・インドにおける段ボール製造、ベトナムにおける合板製造の事業化、また、ミャンマーにおいては植林および木材加工の事業化に向けた調査を行うなど、今後も成長国で事業展開を進め、海外売上高比率25%以上を目指してまいります。

研究開発型ビジネス

エコカーの電源装置用部材として使用されるコンデンサ用フィルムでは、世界最薄2.5μmを製品化し部材の小型化に貢献しています。また、スマートフォンやタブレット端末のタッチパネル製造工程に使用される粘着剤やガラス飛散防止フィルムも積極展開しています。これらの成長分野では需要伸長にあわせて生産体制を強化するとともに、お客様のニーズにスピーディに応えられるよう、研究開発をより一層強化してまいります。

資源環境ビジネス

当社は、当社の持分法適用会社でパルプの輸出入事業を営む日伯紙パルプ資源開発株式会社の株式を追加取得し、同社および同社の子会社でブラジルにおける植林、パルプ製造販売を手掛けるCelulose Nipo-Brasileira S.A. (セニブラ社) を当社の連結子会社といたしました。

パルプ事業は、セニブラ社、ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd. (パンパックス社) を中心にグローバルに事業展開し、一層の拡大を図ってまいります。



セニブラ社パルプ工場

資源環境ビジネス

当社グループでは、発電事業の強化に取り組んでいます。具体的な施策として、北海道に保有する6ヶ所の水力発電設備へのリフレッシュ投資、王子マテリア株式会社富士第一工場に新バイオマスボイラーの設置、北海道白糠郡白糠町に太陽光発電所の設置などを決定しました。

また、当社社有林の美瑛山林(北海道上川郡美瑛町)において地熱発電の調査を行うこととしました。今後も再生可能エネルギーを活用した発電事業を進めてまいります。



地熱発電の調査を進める美瑛山林

株式の概要 (2012年9月30日現在)

株式の状況

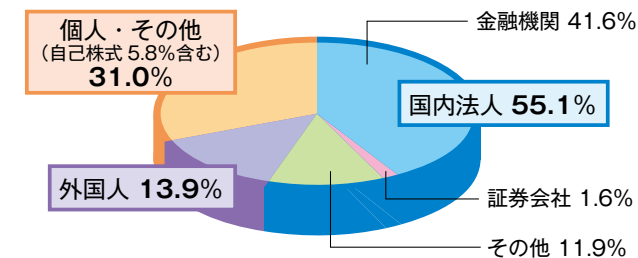
- 発行する株式の総数 2,400,000,000株
- 発行済株式の総数 1,064,381,817株
(うち自己株式) (61,852,233株)
- 株主数 82,254名(前期末比3,012名増)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,230	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	46,939	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,252	3.2
株式会社三井住友銀行	31,668	3.2
日本生命保険相互会社	28,508	2.8
株式会社みずほコーポレート銀行	28,498	2.8
王子グループ従業員持株会	25,183	2.5
三井住友信託銀行株式会社	21,493	2.1
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	21,103	2.1
全国共済農業協同組合連合会	20,830	2.1

(注)・当社は自己株式を61,852千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
・持株比率は自己株式(61,852千株)を控除して計算しております。
・千株未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



会社の概要

商号

王子ホールディングス株式会社
(英語表記: Oji Holdings Corporation)

本社所在地

東京都中央区銀座四丁目7番5号

設立

1949年8月1日(財閥解体前の創業 1873年2月)

資本金

103,880百万円(2012年9月30日現在)

グループ会社数

354社(2012年9月30日現在)

	国内	海外	計
連結子会社	86	67	153
持分法適用会社	11	6	17
その他	156	28	184
合計	253	101	354

従業員数(連結)

26,761名(2012年9月30日現在)

(注)従業員数は嘱託などを含む就業人員を表示しております。

役員 (2012年10月1日現在)

代表取締役会長 会長グループ経営委員 篠田和久	取締役 専務グループ経営委員 渡辺正	取締役 竹内洋
代表取締役社長 社長グループ経営委員 進藤清貴	取締役 専務グループ経営委員 東剛	取締役 秋山收
代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 近藤晋一郎	取締役 専務グループ経営委員 渡良司	常任監査役(常勤) 神田憲二
代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 石田隆	取締役 専務グループ経営委員 淵上一雄	監査役(常勤) 田井廣志
代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 矢嶋進	取締役 専務グループ経営委員 島村元明	監査役 杉原弘泰
取締役 専務グループ経営委員 安藤温	取締役 専務グループ経営委員 小関良樹	監査役 上野健二郎
常務グループ経営委員 枝川知生	常務グループ経営委員 青山秀彦	グループ経営委員 福井聡
常務グループ経営委員 佐野成人	常務グループ経営委員 田野弘一	グループ経営委員 武田芳明
常務グループ経営委員 松尾洋二	常務グループ経営委員 加来正年	グループ経営委員 矢田雅之

※2012年10月1日付で、「執行役員」を「グループ経営委員」に名称変更しております。